

政府の「令和7年度当初予算案(令和6年度補正予算)」について(個表)

(単位:億円)

要望・提言内容	R7当初(R6補正) 具体的施策	R7当初 閣議決定額	R6補正 予算額	前年度国予算額		当初増減額 (増減率・%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局			
				R6 当初	R5 補正							
1 地方財源の確保・充実について	地方財源(地方交付税等の一般財源総額など)の確保・充実 ・人事委員会勧告等に伴う人件費をはじめ、物価高や賃上げに伴う施設管理経費等の増加分などに対する地方財政計画への的確な計上 ・緊急浚渫推進事業債の延長	【R7当初】 ○一般財源総額の確保・充実 ・一般財源総額を63.8兆円(前年度+1.1兆円)確保 ・地方交付税総額を19.0兆円(前年度+0.3兆円)確保 ・臨時財政対策債は平成13年の制度創設以来、初めての新規発行ゼロ ・人件費増加への対応(給与改定分0.8兆円の計上など) ・自治体施設の光熱費や委託料の増加への対応(1,000億円(前年度+300億円)) ・緊急浚渫推進事業債の期間延長(R11までの5年間) ・デジタル活用推進事業債の創設(行財政運営の効率化や地域の課題解決等に資する情報システムの整備等に活用可能)	【地方一般財源総額】 675,414 <水準超経費除き 637,714> (内訳) 地方交付税 189,574 臨時財政対策債 0 地方税等 485,840	【地方一般財源総額】 656,980 <水準超経費除き 627,180> (内訳) 地方交付税 186,671 臨時財政対策債 4,544 地方税等 465,765	【地方一般財源総額】 +18,434 (+2.8%) <水準超経費除き +10,534> (+1.7%) (内訳) 地方交付税 +2,903 (+1.6%) 臨時財政対策債 ▲4,544 (皆減) 地方税等 +20,075 (+4.3%)	【R7当初】 ・一般財源総額は、前年度を1.1兆円上回る63.8兆円が確保された。 ・また、地方交付税は、いわゆる「103万円の壁」に係る減収の影響(0.2兆円)がありながらも、前年度を上回る19兆円が確保された。 ・加えて、臨時財政対策債は新規発行ゼロとされ、地方財政の健全化にも配慮されている。 ・歳出の面では、本県が要望していた人件費や施設管理経費等の増加への対応、緊急浚渫推進事業債の延長などがなされている。 ・他方、一般財源総額の伸びは地方税等が大きく寄与しているが、主に都市部における税収増によるものと考えられることから、本県における一般財源総額の確保について留意する必要がある。(地方税等+2兆円、交付税+臨財債▲0.2兆円)	○	【R6補正】 ○地方交付税総額に2兆748億円が加算 ○重点支援地方交付金1兆908億円追加 ・うち低所得者向け給付金4,908億円 推奨事業メニュー分 6,000億円	重点支援地方交付金 10,908	重点支援地方交付金 15,592	【R6補正】 ・地方交付税の増額や重点支援地方交付金の追加により、必要な予算が確保された。	総務
2 安心元気・未来創造に向けた社会資本整備予算の確保について	社会資本整備や老朽化対策が着実に実施できる予算総枠の確保・財政措置の拡充及び強靱化の取組を進めるために必要な予算の別枠確保 社会資本整備が遅れている地方への重点配分	【R7当初】 ○成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援(社会資本整備総合交付金) ○地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援(防災・安全交付金) 【R6補正】 ○地域における防災・減災、国土強靱化の推進(防災・安全交付金等)	13,344 うち 4,874 (社交金) 8,470 (防安心)	4,118 うち 612 (社交金) 3,506 (防安心)	13,772 うち 5,065 (社交金) 8,707 (防安心)	3,495 うち 542 (社交金) 2,953 (防安心)	▲428 (▲3.1%) ▲191 (▲3.7%) ▲237 (▲2.7%)	○	・地方の社会資本整備や老朽化対策に必要な予算が概ね確保された。	土木		

※「反映状況」欄 ○:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

【安心】

(単位:億円)

要望・提言内容	R7当初(R6補正) 具体的施策	R7当初 閣議決定額	R6補正 予算額	前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局	
				R6 当初	R5 補正					
3 強靱な県土づくりのさらなる推進について	流域治水の推進に必要な財政的・技術的支援	【R7当初】 ○気候変動による水害や土砂災害の激甚化に対抗する「流域治水」の加速化・深化 【R6補正】 ○気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進	8,600 (治水)	3,182 (治水)	8,522 (治水)	3,072 (治水)	+78 (+0.9%)	○	・流域治水の推進に必要な予算が概ね確保された。	土木
	道路ネットワークの機能強化に向けた整備促進・支援	【R7当初】 ○令和6年能登半島地震等を踏まえた防災・減災対策 【R6補正】 ○国土強靱化に資する道路ネットワークの機能強化に関する対策	21,189 (道路整備)	4,405 (道路整備)	21,183 (道路整備)	4,330 (道路整備)	+6 (+0%)	○	・道路ネットワークの機能強化に必要な予算が概ね確保された。	
	老朽化対策の着実な実施に向けた予算の確保	【R7当初】 ○インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現 【R6補正】 ○河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策	7,889 (インフラメン テナンス)	1,514 (老朽化対策)	7,628 (インフラメン テナンス)	1,642 (老朽化対策)	+261 (3.4%)	○	・インフラの老朽化対策に必要な予算が概ね確保された。	
	大分港海岸をはじめとした地震・津波・高潮対策を着実に推進するために必要な予算の確保、支援の拡充	【R7当初】 ○南海トラフ巨大地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策等の推進 ○密集市街地対策や住宅・建築物の耐震化の強化 【R6補正】 ○防災・減災、国土強靱化の推進	2,217	3,735 177 (海岸) 3,462 (道路) 22 (住宅) 74 (上下水道)	2,138	3,864 204 (海岸) 3,579 (道路) 15 (住宅) 66 (下水道)	+79 (+3.7%)	○	・海岸堤防等の地震・津波・高潮対策に必要な予算が概ね確保された。	
	国土強靱化実施中期計画の早期策定と強靱化に必要な予算の別枠確保	【R7当初】 ○国土強靱化実施中期計画策定に係る検討を最大限加速化し、早急に策定 【R6補正】 ○防災・減災、国土強靱化の推進	—	16,992 (5か年加速 化対策全体) 11,595 (国交省分)	—	15,188 (5か年加速 化対策全体) 11,079 (国交省分)	+516 (+4.7%) ※補正増減額	—	・流域治水の推進など、強靱化の推進に必要な予算が確保された。 ・5か年加速化対策に続く実施中期計画の早期策定と、必要な予算の確保を引き続き、国へ要望していく。	
4 国土強靱化に向けた農林水産施設の整備について	・国土強靱化実施中期計画の早期策定と強靱化に必要な予算の別枠確保 ・緊急浚渫推進事業等への地方財政措置の延長	【R7当初】 ○国土強靱化実施中期計画策定に係る検討を最大限加速化し、早急に策定 【R6補正】 ○農業用水利施設、ため池等の対策 ○治山施設設置、森林整備による対策 ○漁業地域、海岸堤防等の対策	—	農業農村 1,116 治山/森林 511 漁業/海岸 308	—	農業農村 857 治山/森林 440 漁業/海岸 286	農業農村 +259 (+30%) 治山/森林 +71 (+16%) 漁業/海岸 +22 (+7.7%) ※補正増減額	○	・農業用ダムやため池の防災・減災対策など、強靱化の推進に必要な予算が確保された。 ・5か年加速化対策に続く実施中期計画の早期策定と、必要な予算の確保を引き続き、国へ要望していく。 ・緊急浚渫推進事業(債)は要望どおり延長(R11までの5年間)された。	農林水
	令和6年台風第10号災害からの早期復旧に必要な予算の確保	【R7当初・R6補正】 ○被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の速やかな復旧等を実施・支援	180	716	202	744	▲22 (▲11%)	○	・台風第10号災害からの早期復旧に必要な予算が概ね確保された。	

※「反映状況」欄 ○:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

【安心】

(単位:億円)

要望・提言内容		R7当初(R6補正) 具体的施策	R7当初 閣議決定額	R6補正 予算額	前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
					R6 当初	R5 補正				
5	子育て施策に対する十分な予算措置について	地方の創意工夫が生かせる自由度の高い子育て支援交付金の創設と安心こども基金の用途の拡大	—	83	10	90	—	○	・子育て支援に必要な予算が概ね確保された。 ・自由度の高い交付金の創設と安心こども基金の用途の拡大について、引き続き要望していく。	福祉
		こども医療費助成や給食費無償化などの全国一律で支援すべき施策の充実	—	—	—	—	—	—	・全国一律で支援すべき子育て関係施策の充実について、引き続き要望していく。	
6	高齢者・障がい者支援施策に対する十分な財源措置について	ニーズの高まる高齢者・障がい者支援施策に対して十分な財源を措置	301(高齢) 502(障害)	376	300(高齢) 501(障害)	441	+2 (+0.3%)	○	・高齢者・障がい者支援に必要な予算が概ね確保された。 ・ニーズの高まる高齢者・障がい者支援施策を着実に実施できるよう引き続き要望していく。	福祉

※「反映状況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

【元気】

(単位:億円)

7	農業の成長産業化に向けた農業農村整備の計画的な実施について	・農業の成長産業化を加速する農業農村整備に必要な当初予算の確保 ・国営「駅館川地区」「西国東地区」の計画的な推進 ・国営かんがい排水事業の事業化に向けた「全体実施設計」の計画的な推進	R7当初(R6補正) 具体的施策	R7当初 閣議決定額	R6補正 予算額	前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局	
						R6 当初	R5 補正					
7	農業の成長産業化に向けた農業農村整備の計画的な実施について	・農業の成長産業化を加速する農業農村整備に必要な当初予算の確保 ・国営「駅館川地区」「西国東地区」の計画的な推進 ・国営かんがい排水事業の事業化に向けた「全体実施設計」の計画的な推進	【R7当初・R6補正】 ○農業農村整備事業 ・国営農地再編整備事業「駅館川地区」 ・海岸保全施設整備事業「西国東地区」 【R7当初】 ・国営かんがい排水事業全体実施設計「駅館川地区」	4,464	2,037	4,463	1,777	+1 (+0%)	○	・農業の成長産業化を加速する農業農村整備の推進に必要な予算が確保された。 ・国営事業については計画的な実施に必要な予算が概ね確保された。	農林水	
8	大野川上流地区の農業振興に向けた農業用水の安定供給について	・計画的な営農に必要となる安定した農業用水の確保 ・浸透原因の早期究明とダム利水機能の発揮	—	—	—	—	—	—	—	・大野川上流地区の営農推進に必要な安定した農業用水の確保を引き続き、国に求めていく。 ・浸透原因の調査結果とダム利水機能の発揮に関する説明を引き続き、国に求めていく。	農林水	
9	花粉発生源対策に向けた再造林の推進について	増加する再造林に必要な公共造林事業予算の確保	【R7当初・R6補正】 ○公共造林事業	1,256 の内数	194	257	183	—	○	・再造林の推進に必要な予算が概ね確保された。	農林水	
		採穂園造成・苗木生産施設整備事業予算の確保	【R7当初】 ○林業・木材産業循環成長対策 【R6補正】 ○花粉症解決に向けた緊急総合対策	62	57	65	60	▲3 (▲4.6%)	○	・花粉の少ない苗木の増産を加速するために必要な予算が概ね確保された。		
10	賃金と物価の好循環の実現について	物価高により厳しい状況にある事業者への継続的支援	【R6補正:経済産業省】 ○燃料油価格激変緩和対策事業 ○電気・ガス料金負担軽減支援事業	—	1兆324	7,730 (予備費)	1,532	—	○	・物価高により厳しい状況にある事業者への継続的な支援に必要な予算が概ね確保された。	商観労	
		価格転嫁対策の推進や省力化・生産性向上の支援等を通じた、中小企業が賃上げに踏み出せる環境整備	【R7当初(R6補正):経済産業省】 ○中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金 ○中小企業取引対策事業 価格交渉月間の実施とフォローアップ調査に加えて、パートナーシップ構築宣言にかかる実態調査等による取引実態の把握など中小企業の価格交渉・価格転嫁を促進	—	1,400	—	1,000	—	+	○		・省力化や生産性向上、価格転嫁を促進させる支援により、中小企業が賃上げに踏み出せる環境整備に必要な予算が確保された。
			【R7当初(R6補正):厚生労働省】 ○業務改善助成金 生産性向上に資する設備投資などを実施し業務改善を行うとともに、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げる中小企業・小規模事業者に対し、その業務改善に要した経費の一部を助成	29	8.3	28	8.3	+1 (+3.6%)				
		【R6補正:経済産業省】 ○中小企業生産性革命推進事業 ・ものづくり補助金やIT導入補助金等の各種補助金により、中小企業等の生産性向上を実現	15	297	8.2	180	+6.8 (+83%)	◎				
			【R6補正:経済産業省】 ○中小企業生産性革命推進事業 ・ものづくり補助金やIT導入補助金等の各種補助金により、中小企業等の生産性向上を実現	—	3,400	—	2,000 の内数	—	—			

※「反映状況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

【元気】

(単位:億円)

11	持続可能な観光の振興について	要望・提言内容	R7当初(R6補正) 具体的施策	R7当初 閣議決定額	R6補正 予算額	前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
						R6 当初	R5 補正				
		裾野の広い観光産業の振興に資する人材の確保・育成及びDX活用等による生産性向上に対する支援強化	【R7当初:観光庁】 ○観光地・観光産業におけるDX推進事業・DX活用に向けた計画策定等における専門人材による伴走支援等 【R6補正:観光庁】 ○観光地・観光産業における人材不足対策・省力化・DX化推進による観光地・観光産業における人材不足解消	12	—	11	—	+1 (+9%)	○	・人材の確保・育成及びDX活用等に必要予算が概ね確保された。	
		大阪・関西万博等を活用した地方への戦略的なインバウンド誘客の推進	【R7当初:観光庁】 ○地方を中心としたインバウンド誘客の戦略的取組 ・旅行者の地域周遊・長期滞在の促進を目的としたマーケティング調査や滞在コンテンツの作成やwebサイト、SNS等を活用した戦略的な訪日プロモーション等各種事業 【R6補正:観光庁】 ○地方誘客促進によるインバウンド拡大・高価格帯商品の作成や収益性が高い観光コンテンツの開発等各種事業	464	—	440	—	+24 (+5.5%)	◎	・インバウンドの地方への誘客促進に必要な予算が概ね確保された。	商観労
		観光消費拡大に向けたコンテンツ造成や宿泊施設の改修等、高付加価値化推進に対する支援の継続	【R7当初:観光庁】 ○新たな交流市場・観光資源の創出事業・反復継続した来訪を創出する取組の支援 【R6補正:観光庁】 ○地域観光魅力向上 ・地域資源活用型コンテンツ造成支援 ○観光地・観光産業におけるユニバーサルツーリズム促進 ○宿泊施設サステナビリティ強化支援 ・宿泊施設の省エネ設備の導入支援 ○観光地・観光産業の再生高付加価値化	4	—	6	—	▲2 (▲33%)	○	・観光消費拡大に向けたコンテンツ造成や宿泊施設の改修等、高付加価値化推進に必要な予算が概ね確保された。	
		インバウンド誘客強化に向けた空港業務人材確保対策の推進	【R6補正・R7当初】 ○人材確保・育成等の推進 ・合同就職説明会や広報活動の実施に加え、人材の教育訓練や処遇改善等による人材の確保・育成等への支援を推進	1.7	6.1	3.3	10.7	▲1.6 (▲48.5%)	○	・空港業務人材の確保対策の推進に必要な予算が確保された。	企画

※「反映状況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

【未来創造】

(単位:億円)

要望・提言内容	R7当初(R6補正) 具体的施策	R7当初 閣議決定額	R6補正 予算額	前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
				R6 当初	R5 補正				
12 未来へつながる道路ネットワークの充実について	<ul style="list-style-type: none"> 広域道路ネットワークの整備促進・支援 ・国策として必要な中九州横断道路の早期完成 「大分～犬飼」早期事業化 「竹田阿蘇道路」整備促進 ・中津日田道路の整備促進 「三光本耶馬溪道路」「耶馬溪山国道路」「日田山国道路」整備促進・支援 ・東九州自動車道4車線化の整備促進 「院内～速見」「臼杵～佐伯」早期事業化 「宇佐～院内」「大分宮河内～臼杵」「津久見～佐伯」整備促進 ・豊後伊予連絡道路の実現に向けた調査に必要な予算確保 大分都市圏における渋滞対策の推進 ・(都)庄の原佐野線の整備の推進 ・国道10号、210号の4車線化の促進 ・大分松岡PAのSIC検討への支援 	21,189 (道路整備)	4,405 (道路整備)	21,183 (道路整備)	4,330 (道路整備)	+6 (+0%)	○	・広域道路ネットワークの整備や渋滞対策に必要な予算が概ね確保された。	土木
13 都市計画道路庄の原佐野線の予算確保について	<ul style="list-style-type: none"> ・(都)庄の原佐野線の早期完成に向けた整備の推進 ・「下郡工区」の橋梁上部工、「下郡・明野工区」の橋梁下部工の整備に必要な予算の確保 	4,468 (道路環境整備)	449 (道路環境整備)	4,468 (道路環境整備)	424 (道路環境整備)	+0 (+0%)	○	・道路ネットワークの整備に必要な予算が概ね確保された。	土木
14 東九州新幹線等の整備について	<ul style="list-style-type: none"> ・「第二期整備計画」の策定、東九州新幹線及び豊予海峡を通じて連結する四国新幹線の「整備計画路線」への格上げに向けた法定調査実施のための予算措置 ・「国土強靱化実施中期計画」に新幹線整備事業を盛り込む等、新幹線整備予算の拡充や新たな財源の検討 ・地方公共団体の負担軽減のための財政措置の拡充 	1.89 の内数	—	2.46 の内数	—	—	—	・東九州新幹線等の基本計画路線に関する進捗はなかったが、整備新幹線については昨年度と同額の予算(804億円)が確保され、着実な進捗が期待できる。 ・引き続き、国等に対して東九州新幹線等の整備計画路線への格上げなどを要望していく。	企画
15 九州の東の玄関口「別府港・大分港」の機能強化について	<ul style="list-style-type: none"> 別府港(石垣地区)の整備促進、支援 国直轄による岸壁の改良 大分港(大在西地区)のRORO船ターミナル整備促進、支援 外郭施設の整備促進、2パース目の早期着手 	2,456 (港湾)	929 (港湾)	2,449 (港湾)	924 (港湾)	+7 (+0.3%)	○	・港湾の整備に必要な予算が概ね確保された。 ・別府港については、引き続き新規事業化に向けて要望していく。	土木

※「反映状況」欄 ○:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

【未来創造】

(単位:億円)

要望・提言内容			R7当初(R6補正) 具体的施策	R7当初 閣議決定額	R6補正 予算額	前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
						R6 当初	R5 補正				
16	地域公共交通の維持・確保について	乗務員の確保を始めとする地域公共交通を維持するための予算の拡充	【R6補正・R7当初】 ○「交通空白」の解消等に向けた地域交通の「リ・デザイン」の全面展開 ○運輸業、海運業等における人材確保・育成等	265 の内数	376 の内数	435 の内数	558 の内数	-	○	・乗務員確保を始めとした地域公共交通を維持するための予算が概ね確保された。	企画
		公共交通への行動変容を促す積極的な取組									
17	物流の維持・確保及び商慣行の改善について	生産性向上に取り組む中小企業の物流DX推進に必要な費用等に対する財政支援	【R6補正・R7当初】 ○物流の革新や持続的成長に向けた中長期計画を踏まえた取組の推進 ・自動化・機械化等による物流の効率化、トラック・物流Gメンや改正物流法の着実な施行等による商慣行の見直しを推進	121 の内数	80 の内数	105 の内数	159 の内数	-	○	・DXや荷役負担軽減への支援など、物流の効率化に必要な予算が概ね確保された。 ・新たにGメン調査員を追加し、トラックGメンをトラック・物流Gメンへ改組・拡充するなど体制の強化が図られた。	企画
		事業者等の負担軽減に資する荷待ち時間削減計画の適切な運用及び必要な機器導入への支援									
		燃料サーチャージ制度の義務化及びトラックGメンの配置の拡充									
18	グリーン・コンピナートおおい推進構想の実現について	カーボンニュートラルとコンピナートの持続的発展の両立に向けた拠点形成に対する支援 (水素供給拠点整備及びCO2 利活用・貯留のためのサプライチェーン構築等に対する継続的かつ柔軟な財政支援)	【R7当初(R6補正):経済産業省】 ○水素拠点整備:GX経済移行債の活用検討 ○価格差支援:GX経済移行債 ○CO2利活用・貯留:先進的CCS支援及び国内外での貯留定期地調査事業	57	-	15	-	+42 (+280%)	○	・水素社会推進法やCCS事業法が成立し、拠点整備に向けた財政支援の仕組みが構築された。 引き続き、継続的かつ柔軟な財政支援について要望していく。	商観労
		カーボンニュートラルレポート形成に向けた財政支援	【R7当初:国土交通省】 ○港湾におけるカーボンニュートラル実現に必要な経費	357	-	89 (国庫債務負担 4.570)	-	+268 (+301%)			
		地熱等の再生可能エネルギー開発の加速	【R7当初:経済産業省】 ○地熱発電の資源量調査・理解促進事業 ・国内事業者が行う調査に係るコスト等を低減し地熱開発を促進 【R6補正:経済産業省】 ○地熱資源等開発事業 ・国内事業者が行う調査に係るコスト等を低減し地熱開発を促進	20	320	12	204	+8 (+67%)			
				7	1	7	1	+0 (+0%)	○	・港湾脱炭素化推進計画策定に必要な予算が確保された。	
				121	-	120	-	+1 (+0.8%)	○	・地熱資源の開発促進に必要な予算が概ね確保された。	
				-	50	-	-	-			

※「反映状況」欄 ○:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

【未来創造】

(単位:億円)

要望・提言内容		R7当初(R6補正) 具体的施策	R7当初 閣議決定額	R6補正 予算額	前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局	
					R6 当初	R5 補正					
19	次世代空モビリティの活用による地域課題解決について	<p>【R7当初:国土交通省】 ○空飛ぶクルマの社会実装に向けた環境整備 ・万博後の商用運航拡大に必要な制度や安全基準等のための調査</p> <p>・次世代モビリティの普及促進</p>	非公共2.0億円	—	非公共1.8億円	—	+0.2 (+11%)	○	・地方創生にも資する、将来的な商用運航や実装拡大のための制度調査等に必要な予算が概ね確保された。	商観労	
		<p>【R7当初:経済産業省】 ○次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト ・次世代空モビリティの社会実装に必要な性能評価手法や運航管理技術の開発等</p>	211の内数	324の内数	3の内数	320の内数	—				
		<p>【R6補正:経済産業省】 ○地域の社会課題解決に向けたデジタルライフライン整備加速事業</p>	30(エネ特)	—	30(エネ特)	—	+0 (+0%)				
	災害時における次世代空モビリティ活用の促進に向けた環境整備	<p>【R7当初:国土交通省】 ○無人航空機(UAV)等を活用した土砂災害対策の省人化・迅速化</p>	197の内数	577の内数	75の内数	—	—	○	・土砂災害対策におけるドローン活用を促進する予算は概ね確保された。災害全般におけるドローンの活用については引き続き国に要望していく。		
	機体認証制度におけるドローンアナライザーの活用に向けた制度環境整備	—	—	—	—	—	—	—	・機体認証制度におけるドローンアナライザーの活用に向けた制度環境の整備について引き続き国に要望していく。		
20	アジア初の水平型宇宙港の実現について	大分空港を活用した民間企業による宇宙ビジネスを後押しするための制度環境整備	—	—	—	—	—	—	○	・令和6年9月26日に宇宙活動法の見直しに関する小委員会が設置されたところ。引き続き、制度環境の整備や財政支援について要望していく。	商観労
		大分空港を宇宙機の帰還拠点とするための施設整備等に対する財政支援	—	—	—	—	—	—			
		宇宙港を核とした宇宙ビジネス振興のための財政支援	<p>【R7当初:内閣府】 ○宇宙戦略基金の拡充 ・非宇宙のプレーヤの参入促進や、新たな産業・ビジネスの創出等の観点から民間企業や大学等の技術開発への支援を強化・加速</p> <p>【R7当初:経済産業省】 ○宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業</p>	—	3000	—	3,000	—			
			7	—	20	—	▲13 (▲65%)		・宇宙港を核とした宇宙ビジネス振興に必要な予算が概ね確保された。		

※「反映状況」欄 ○:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

【未来創造】

(単位:億円)

要望・提言内容	R7当初(R6補正) 具体的施策	R7当初 閣議決定額	R6補正 予算額	前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
				R6 当初	R5 補正				
21 ICTを活用した遠隔教育等のさらなる充実について	配信センター方式に係る拠点整備への支援及び教員定数の改善、受信側に教員配置をしない場合の生徒数制限の緩和	—	—	—	—	—	—	・引き続き、配信センター教員に係る教員定数の改善など国への要望を行う。	教育
	県立高校生徒の1人1台端末の更新に対する財政支援	—	—	—	—	—	—	・引き続き、県立高校生徒の1人1台端末の更新に対する財政支援について要望を行う。	
	ICT支援員・ICT教育サポータープラットフォームに係る財政支援の継続	—	—	5	35	—	—	・国の集中推進期間(R5～R6)終了により、R7年度から補助制度は廃止されたが、遠隔教育実施校への支援など県内における新たな需要への対応もあることから引き続き要望していく。	
22 「教育県大分」の創造に向けた学校の体制確保について	負担軽減に向けた教員定数及び処遇の改善 ・義務標準法等の改正による少人数学級の更なる拡大と加配 ・定数の拡充 ・人材確保法の趣旨を踏まえた教員の処遇の抜本的な改善 ・60歳を超えて継続任用する教職員の給与面の処遇改善	【R7当初】 ○教職調整額段階的引き上げ ・来年度は5%(R12までに10%へ) ○中学校まで35人学級拡大 ・R8年度から順次導入方針 (R7年度は小6まで拡大)	16,210 の内数	—	15,627 の内数	—	○	・教職調整額の引き上げについて、段階的ではあるものの改善された。今後も引き続き、負担軽減に向けた教員定数及び処遇の改善について要望していく。	教育
	部活動の地域移行への支援 ・コーディネーターの配置など地域の体制整備に向けた支援の拡充 ・改革推進期間終了後の持続可能な体制確保に向けた財政支援	【R7当初、R6補正】 ○地域クラブ活動への移行に向けた実証事業 ・コーディネーターの配置を含む運営主体等の体制整備、指導者確保、参加費用負担等への支援(国委託事業)	37 の内数	29 の内数	33 の内数	15 の内数	—	○	

※「反映状況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの